

市政を問う

11 議員が質問



加藤 哲生 議員

問 今年度から中学生の通院医療費が、3割負担から1割負担になったが、どれだけかかったか。
市民生活部長 4月から11月までで、申請件数3

保険医療課長 社会保険などの受診もあるため、全てを把握することはできない。中学生の受給資格者のうち、国民健康保

険の4月から8月までの受診件数1879件に対し、申請件数は472件であった。申請されていない方が多数みえるので、12月広報に再度、助成制度について掲載した。

問 完全無料化を望む署名は現在も広がっており、これまでに累計で1万2042筆集まっている。このような市民の声を受けて、中学校卒業まで無料化の実施につい

て、市長はどう考えるか。
市長 力強く健やかな勇健都市を目指し、健康増進に関連する新たな事業も始めた。それらの効果を検証し、今後の医療費の動向を注視しながら、中学生の通院医療費の完全無料化について引き続き検討していく。

子ども医療費について

加藤 哲生 議員 (7 ページ)

1. 子ども医療費について

野中 幸夫 議員 (8 ページ)

1. 企業誘致の場所の選定について

橋口 紀義 議員 (8 ページ)

1. 企業誘致および商店街活性化について

寺本 隆男 議員 (9 ページ)

1. マイナンバーについて

水谷 康治 議員 (9 ページ)

1. 子どもの虐待について

櫻井 信夫 議員 (10 ページ)

1. あま市行政改革大綱の成果について

八島 進 議員 (10 ページ)

1. 新庁舎ほか箱物と今後 10 年間の財政

岩本 一三 議員 (11 ページ)

1. 行政財産の貸付、入札要件について

柏原 功 議員 (11 ページ)

1. 認知症対策について

前田 豊光 議員 (12 ページ)

1. あま市西部地区に防災拠点を

伊藤 嘉規 議員 (12 ページ)

1. あま市の水害対策について





方領地区の水田

企業誘致の場所の選定について



野中 幸夫 議員

問 企業誘致の場所として、方領地区が候補地になった理由は。
建設産業部長 市の都市計画マスタープランに示している5カ所の産業誘導候補地エリアを基本

に、法規制などを考慮した。
問 小出副市長は、都市計画マスタープランに基づき、各部署から提案や検討課題に対する報告を吸い上げるとしていたが、会議録がない。不透明ではないか。
小出副市長 関係部署と打ち合わせをしながら進めている。会議録などはとっていない。
問 会議録をとらない行政内部の会議があり得る

のか。情報公開条例があるのに、不透明である。
小出副市長 遺跡を優先して調査費を組んだ。関係部署と打ち合わせをして決めており、会議録はとっていない。
問 本庁舎、市民病院の建設に関しては、プロジェクトチームの全体会議など必要規模の検討が行われているが、企業誘致に関しては、そうなっていない。
方領地区の私有地を市

が調査する法的根拠は何か。なぜ税金を使って私有地を調査するのか。
建設産業部長 事前の調査であるので、市が行う。
小出副市長 企業誘致候補地であるので、法的根拠はない。

企業誘致および商店街活性化について



橋口 紀義 議員

問 地方分権化の流れの中で、自治体が主体性を発揮するためには、財政的に自立しなければならぬ。積極的な企業誘致の戦略が必要である。企

業を呼び込み、雇用創出を図り、働く世代の定住促進が税収を増やし、豊かなまちを築くと考えるが。
建設産業部長 優良企業を積極的に誘致し、市民が安心して働ける良質な雇用の場を確保し、市経済の活性化を進めたい。
問 商店街の活性化について、商工会との連携はどのようにするのか。将来の展望は描いているの

か。
建設産業部長 商工会と連携を密にし、新たな事業展開を進めるために知恵を出し合い、支援していきたい。
問 企業誘致の立地条件として、どのような優遇措置・制度を考えているのか。
建設産業部長 現在実施している補助金のほか、他市町村で実施している補助制度や規制緩和制度を調査、研究してい

く。
問 企業を呼び込むための具体的戦略はあるのか。
産業振興課長 少子高齢化に対応するため、雇用・定住者拡大を図り、安定税収を期待できる企業を積極的に誘致したい。
問 クーポンやプレミアム商品券の発行など、積極的な事業展開は。
産業振興課長 商工会と協議して考えていく。



あま市商工会がある甚目寺会館



水谷 康治 議員

調査により危険性の有無を見極め、必要に応じ保護者へ指導を行っている。緊急に保護が必要な場合、重篤な場合は児童相談所に通告後、児童を一時保護し、安全と生活

は。子育て支援課長 毎月必要保護会議において、保

問 子どもの虐待がテレビ、新聞などで報道され問題になっているが、あま市でそのような事例はあったか。

児童相談所に相談する

問 子どもの虐待がテレビ、新聞などで報道され問題になっているが、あま市でそのような事例はあったか。

育園、学校などの関係機関と連携をとり、見守りを行っている。

子どもの虐待について

マイナンバーについて



寺本 隆男 議員

問 マイナンバー制度と住基ネットの違いは。

問 通知カードは身分証明書として使えないか。

問 通知カードは身分証明書として使えないか。

問 通知カードは身分証明書として使えないか。

マイナンバー制度は、年金、雇用保険、医療保険、生活保護、児童手当といった、社会保障や税金などの多岐にわたる情報が共通の番号で利用されることとなる。

身分証明書となる。問 公的個人認証サービスの電子証明書やマイポータルなどといった難しい言葉が使われている。パソコンを使えない人などへの対応は。

また、今後のスケジュールは。問 公的個人認証サービスの電子証明書やマイポータルなどといった難しい言葉が使われている。パソコンを使えない人などへの対応は。

※マイポータルとは
行政機関がマイナンバー（個人番号）の付いた自分の情報を、いつ、どことやりとりしたのか確認できるほか、行政機関が保有する自分に関する情報や、行政機関から自分に対しての必要なお知らせ情報などを自宅のパソコンなどから確認できるもの。



海部児童・障害者相談センター



パートナーシップ推進室

あま市行政改革大綱の成果について



櫻井 信夫 議員

問 組織・機構の見直し、人材育成と職員の意識改革、および公共施設の適正配置についての成果は。

企画財政部長 組織・機構については、電算シス

テムの構築・移行事務などの平準化により情報課を廃止した。パートナーシップ推進室を新設し、市民などの協働のまちづくりを推進する体制を整えた。定員管理の適正化を図り、目標である25名の削減を達成した。

人材育成と職員の意識改革は、あま市人材育成基本プランの方策である職員を育てる研修制度を充実させ、職員の意識改革と資質向上を図ること

ができた。公共施設の適正配置の具体的取り組みは、今年度中に公共施設の方向性を分類し、平成29年度までに実施する予定である。

問 本庁舎、給食センターなど個別扱いをなくし、あま市の事業は例外なく全てのを含めて、行政改革大綱のスクリーンにかけられるべきと考えるが。

市長 行政改革の中に本

庁舎、給食センターを含めるという手法もあると思うが、個別の問題になってくる可能性もあり、もっと緻密に計算をしながらやっていきたい。本庁舎ありきということではなく、全体を見ながらの本庁舎、給食センターという形で、指摘されたことを念頭に進めていきたい。

新庁舎ほか箱物と今後10年間の財政



八島 進 議員

問 今後予定している新築・改修工事の物件名と金額は。

企画財政部長 査定を行う前の概算要求の額は、平成27年度、篠田小

学校トイレ改修工事約1億円を含む約3億円。平成28年度、美和プール解体撤去事業2億円、本庁舎整備費8億円を含む約10億円。平成29年度、新学校給食センター事業5億円、本庁舎整備費8億円を含む約14億円。平成30年度、新学校給食センター事業23億円、本庁舎整備費40億円を含む66億円が4年間で計画されている。

問 今後10年間の基金および市債残高の推移予想は。

企画財政部長 大まかな試算で、基金残高は、平成26年度約85億円、平成31年度約18億円、平成36年度9千万円を予定している。市債残高は、平成26年度約199億円、平成31年度約314億円、平成36年度約292億円を予定している。

問 市債残高が増え続けているのはいかがなものか。

企画財政部長 本市の標準財政規模約172億円から考えると、292億もの市債残高を予定することは、財政の硬直化が進むと考える。

問 新庁舎は多額の市債発生のもとになるため、考え直す必要はないか。

企画財政部長 本庁舎整備は合併当時から決定事項である。少しでも後年度に負担を残さない形で肅々と事業を推進したい。



市役所本庁舎



柏原 功 議員

問 あま市の認知症患者数や行方不明者数と、認知症対策、見守り体制の現状は。

福祉部長 認知症患者数は、10月末現在、日常生活

自立度判断基準Ⅱ以上の方が、1619名で、行方不明者はいない。認知症対策では、認知症サポーターの養成、認知症介護者の会を開催し、今後は、認知症ケアパスを作成する予定である。見守り体制では、昨年度から認知症を含む高齢者地域見守り事業として、新聞販売店12事業者、金融機関18事業者、電気・ガ

ス・水道事業者5事業者と協定を締結し、高齢者に異変があった場合、高齢福祉課や地域包括支援センターに通報され、対応している。昨年以降、32件の通報があった。

問 認知症サポーターの取り組みは。また、子どもから認知症を理解することが大切と考えるが、学校での認知症サポーター養成講座の実施は。

高齢福祉課長 認知症サポーターは現在3200

名おり、うち職員が434名いる。今後、講座の講師役であるキヤラバン・メイトの育成と、そのボランティアの育成を考えている。

教育部長 小中学生が認知症について身近なことから捉え、家族や身近な高齢者のために自分にできることを考えることは大切なことである。来年度以降、全小中学校でサポーター養成講座が実施できるように進めていく。

※認知症ケアパスとは
認知症の人が認知症を発症したときから、生活する上で色々な支障が出てくる中で、その進行状況に合わせて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければよいかを標準的に示すもの。

認知症対策について



本庁舎駐車場に設置されているATM

行政財産の貸付、入札要件について



岩本 一三 議員

問 法改正により、行政財産の貸し付けが拡大、緩和されたが、目的外使用と貸し付けとの違いは。

総務部長 目的外使用は、短期的な貸し付けを

前提とし、条例で使用料が定められている。貸し付けは、長期安定的な貸し付けが可能で、より多くの使用料が見込める。

問 本市における本庁舎の銀行ATM、飲料自販機、ケーブルテレビモニターは何台で、使用料は。

総務課長 行政財産の貸し付けは、銀行ATMによる1件である。飲料自販機は35台で34万8480円であり、ケーブルテレビモニターは2台で1

万2480円で、いずれも目的外使用である。

問 制度のスキームを維持していれば、行政財産の貸し付けは可能である。先進事例として、従前は自販機10台で40万円であったが、貸し付け契約により649万5233円と大きな財源を生み出している。当市でも適正な運用計画で、長期に安定した行政財産の利用による財源確保をすべきでは。

総務課長 行政財産については、有効な利用ができていないのが事実である。他の市町村の有効活用事例を研究し、実践可能なものを取り入れていく必要がある。今後、各公共施設の更新、統廃合を進めていく中で、状況を踏まえながら、有効活用に努めたい。



西方面隊第9分団のポンプ小屋

あま市西部地区に防災拠点を



前田 豊光 議員

問 現在この地方では、大きな災害もなく生活しているように思われる。しかし、この地方でも大きな地震やゲリラ豪雨などにより、かなり沢山の方々が被害に遭われると

言われている。その中で今年、各地で数多く自然災害の猛威を見せつけられている。このような災害がたくさんある中、住民は毎日が不安でならない。特に、あま市西部地区には公共の建物が一つもなく、一時避難所となる所は、民間の企業と個人のマンションの建物だけである。あま市西部地区に公共の避難所がないか。

総務部長 現在多くの公共施設を抱える本市では、今後、各公共施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に進めていく。こうした中、新たに避難所だけを目的とした施設を新設することは、大変厳しい状況である。

問 現在、西方面隊第9分団として蜂須賀、丹波、中橋、森山と4つの地区で組織しているが、分団詰所を西尾張中央道を利用する形で、防災倉庫(備蓄品倉庫)と避難所が一体となった防災センターなどにできないか。

総務部長 現在は、平成29年度完了を目標に、火の見やぐらの撤去とホース乾燥台の設置を進めている。その後、分団詰所の整備などを行う予定であるが、防災倉庫や避難所の機能を備えた施設にできるよう、地元と協議しながら検討していきたい。

あま市の水害対策について



伊藤 嘉規 議員

る。対策としては3萱津地区では排水路現況調査、木田地区では排水基本計画の見直しを進めている。

問 3萱津地区における水位測定の結果、どのようなことが判明したか。

土木課長 上萱津地区の深見川の間地点および終点地点の2カ所

で降雨時の水位測定を行った。その結果、台風19号の時

問 当市における水害対策優先区域はどこか。
建設産業部長 今年度予算計上している上萱津・中萱津・下萱津地区および木田地区を考えてい

に時間当たり19ミリの降雨を記録し、深見川の水位が平常水位約30センチより80センチほど上昇し、道路面に近いところまで水位が来た。この結果を踏まえ、浸水被害の解消方法などを検討していきたい。

問 排水路の整備に関して地元区長から要望をとっても結果報告がない。要望に対してもっと応えるべきではないか。

土木課長 旧町時代から旧の要望箇所の整備がまだ進行中で、現在は、市からは新たな要望をとっていない。ただし、緊急時などの要望箇所、修繕箇所などは、随時受け付けをしている。改修ができる時に、順次、区長へ回答をしている。

問 排水路の整備に関する増額について検討しなればならないと思うが。

土木課長 限られた予算の範囲で、順次、整備をしていく。



深見川

追跡

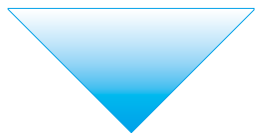
一般質問

その後
どうなった？

1年前に行われた一般質問の結果を報告します。

質問

市民活動センターの早いオープンを。

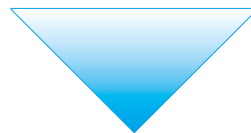


こうなった

平成26年 10月 11日、七宝産業会館 1階にて市民活動センターを開設し、事業をスタートした。

質問

子ども医療費無料化の拡大を。



こうなった

平成 26年 4月 1日から中学生の通院医療費の3分の2を助成している。



市民活動センター



部活動中の中学生